

平成23年度各会計決算を認定

平成23年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算は、第6回市議会9月定例会に上程され、9月10日に議長及び議会選出の監査委員を除く24人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、堀籠新一委員長、熊田義春副委員長のもと、18日から21日の4日間にわたって審査を行いました。

特別委員会の審査では、東日本大震災に係る対策、原発事故に係る健康被害対策や除染対策等、23年度の行財政運営の実績や各施策の効果などについて活発な質疑を交わし、全会計の決算を認定しました。

決算審査の概要

一般会計決算

【歳入】

問 入湯税の減免があるが、その内容は。

答 震災避難者の2次避難先で岳温泉等が利用された際の、避難者分を減免とした。

【歳出】

総務費

問 地域づくり推進事業の、実施地区及び内容は。

答 市内各地域から66件の申請があり、文化伝承・防災・衛生等各地区で決定した内容で実施された。

問 昨年1年間で緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用された臨時職員の人数は。

答 県補助金対象者62人、市単独事業として16人を雇用した。

問 生活路線バスの維持対策及びコミュニティバスの運行実績は。

答 福島交通等18路線への運行補助を行い、コミュニティバスは、安達6コース、岩代20コース、東和20コースを運行した。

民生費

問 罹災・被災証明の発行状況は。

答 罹災証明14,572件、被災証明29,624件の合計44,196件を無料発行した。

問 温泉等保養健康増進事業の対象年齢と利用状況は。

答 68歳以上の対象者に、利用券(2,500円)2枚を配付。利用率は、58.7%。

問 ようたすカーの利用状況は。

答 年間利用者数、延べ11,053名。244日稼働で1日当たり45名の利用。

衛生費

問 生活用水確保対策事業の実施状況は。

答 二本松地域18件、安達地域8件、岩代地域32件、東和地域18件の合計76件の井戸ボーリング補助を実施。

問 各地区放射線量測定場所の決定方針は。

答 基本は公共施設とし、各住民センターと補完施設とした。測定は高さ1m。

農林水産業費

問 学校給食二本松産米導入事業の予算は全額執行されたのか。

答 平成23年度は原発事故の影響もあり、予算を全額執行することはできなかった。平成24年度は地場産食材の使用に向け努力する。

問 有害鳥獣捕獲活動事業の内容は。

答 イノシシの捕獲に対し一頭2万円を支給。実績は、二本松地域8頭、安達地域7頭、岩代地域70頭、東和地域56頭の計141頭を捕獲した。

商工費

問 日本一の桜の郷推進事業の目標達成率は。

答 平成21年度から開始し、平成23年度で目標の1万本は植樹した。生育の関係もあり事業は継続し、情報発信をしていきたい。

土木費

問 住宅復旧資金助成事業の実施状況は。

答 申請件数974件のうち602件が平成23年度で完了した。残りは、平成24年度中に完了予定。

問 木造住宅耐震化促進事業の実施状況は。

答 平成23年で18件を実施。耐震化に向け耐震診断成果品を対象者に渡している。

問 除雪対策費が前年対比で2,000万円の増額となったがその内容は。

答 委託契約業者・除雪機台数の増加及び除雪出動回数が増などにより増額となった。

消防費

問 放射線量低減化活動支援事業の実施状況は。

答 二本松33団体、安達10団体、岩代40団体、東和35団体の計118団体で実施。

教育費

問 小・中学校の耐震化率は。

答 平成23年度末現在で68.1%。残りは平成24年度及び25年度に実施予定であり、平成25年度末には、耐震化率100%となる予定である。

災害復旧費

問 汚染表土除去に係る財源は。

答 3分の2が補助金、残り3分の1は交付税により補填される。

特別会計決算

国民健康保険特別会計

問 原発事故に係る免除等の状況は。

答 6,674件3,900万円分が震災免除となった。免除額3,900万円は全額国の負担となる。

公設地方卸売市場特別会計

問 公設地方卸売市場の看板が破損している。

答 早急に修繕対応する。

安達・岩代・東和簡易水道事業特別会計

問 飲料水の放射性物質検査の実施状況は。

答 福島県水道企業団において週1回実施。

企業会計決算

工業団地造成事業特別会計

問 小沢工業団地の残地状況は。

答 23年度末で、2区画27,000㎡が未契約。平成24年度において1区画は売買契約締結となった。

水道事業会計

問 営業収益が520万円減額となったが内訳は。

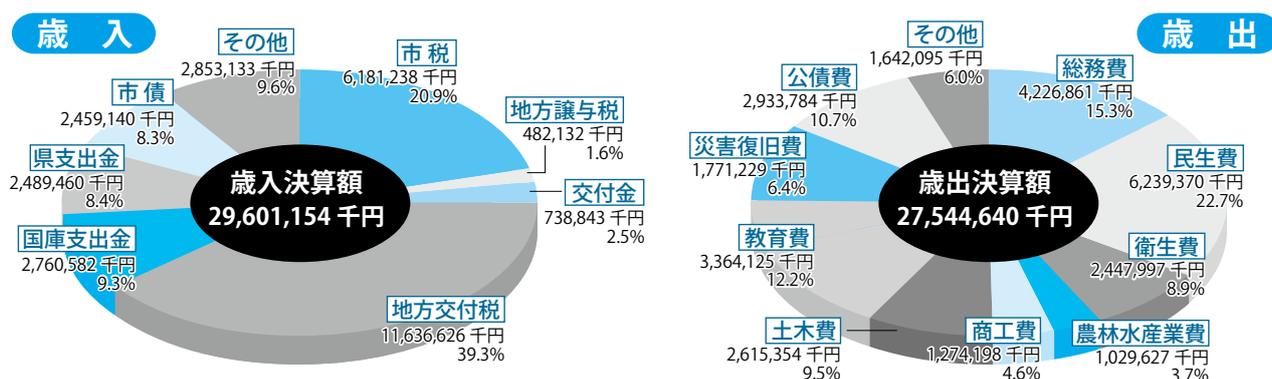
答 小口契約者は増加したが、使用水量30トン以上、特に500トン以上使用の大口契約者である企業の使用水量の減少がみられた。

下水道事業会計

問 事業実施全体計画の見直しの中身は。

答 安達区域の見直しを検討。

◎ 一般会計決算 ◎



特別会計決算

(単位：千円)

区分	国民健康保険		後期高齢者 医療	介護保険		土地取得	公設地方 卸売市場	工業団地 造成事業
	事業勘定	直診勘定		保険事業勘定	介護サービス事業勘定			
歳入	6,533,474	125,713	496,230	4,409,739	16,996	201,679	11,455	243,865
歳出	6,193,874	123,632	494,480	4,332,766	10,830	201,679	9,777	243,865
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	2,845	0	0	0	0
実質収支額	339,600	2,081	1,750	74,128	6,166	0	1,678	0

区分	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	安達簡易 水道事業	岩代簡易 水道事業	東和簡易 水道事業	安達下水 道事業	岩代下水 道事業	茂財 産区	原田 産区	沢石 産区	平針 産区	道 産区
歳入	34,185	25,280	155,764	278,962	253,487	65,778	1,819	317	3,337	254	
歳出	34,185	25,280	155,661	278,856	252,543	65,760	1,297	204	3,182	186	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	944	0	0	0	0	0	
実質収支額	0	0	103	106	0	18	522	113	155	68	

企業会計決算

(単位：千円)

区分		工業団地造成事業	宅地造成事業	水道事業	下水道事業
収益的	収入	0	0	1,002,510	644,002
	支出	-	-	891,480	637,240
資本的	収入	-	-	306,784	371,360
	支出	-	-	644,376	602,832